

特別企画 : 人手不足に対する埼玉県企業の動向調査 (2020年4月)

正社員・非正社員とも人手「不足」が大幅に減少

～正社員・非正社員とも「過剰」が大幅に増加～

はじめに

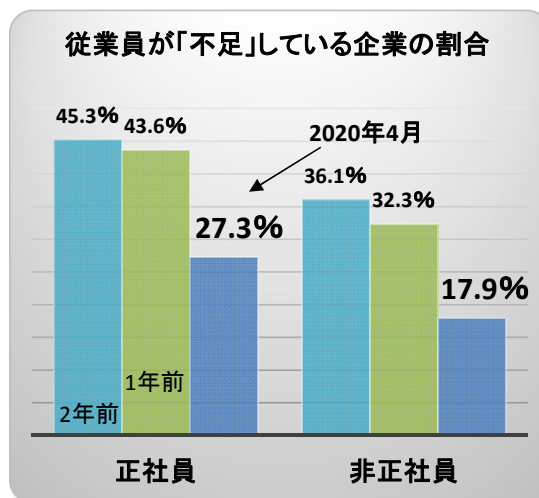
2019年度の全国の人手不足倒産は前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている(帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査(2019年度)」)。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。

帝国データバンク大宮支店は人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年4月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は埼玉県内960社で、有効回答企業数は462社(回答率48.1%)。

調査結果(要旨)

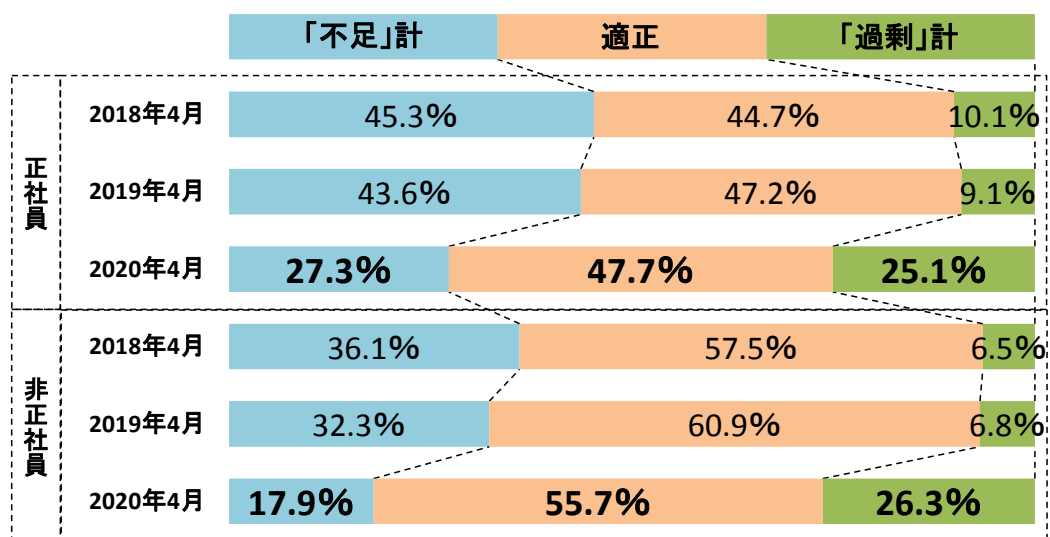
1. 正社員が不足している企業は27.3%で前年(2019年4月)から16.3ポイントの大幅減少となった。規模別では「大企業」(37.7%)、「中小企業」(25.6%)、「小規模企業」(26.0%)となり、「大企業」(前年比23.0ポイント減)をはじめ、いずれの規模も大幅に減少した。業界別では「建設」(38.2%)、「運輸・倉庫」(34.6%)、「小売」(33.3%)が上位となったが、前年と比較し8業界中7業界が減少。「小売」「運輸・倉庫」をはじめ減少幅はいずれも2ケタで、多くの業界で不足感が大幅に低下した結果となった。
2. 非正社員が不足している企業は17.9%で前年から14.4ポイントの大幅減少となった。規模別では「大企業」(26.9%)、「中小企業」(16.4%)、「小規模企業」(16.0%)となり、いずれも正社員を10ポイント前後下回った。業界別では「運輸・倉庫」(42.9%)、「小売」(40.0%)が上位に。前年と比較し8業界中7業界が減少、うち5業界で2ケタの減少となった。



1. 正社員が「不足」している企業は27.3%、前年比16.3ポイントの大幅減少

2020年4月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員が「不足」していると回答した企業は27.3%となった。これは前年（2019年4月）と比較して16.3ポイントの大幅減で、2019年4月に続き2年連続で減少した。他方、正社員が「過剰」と回答した企業は25.1%となり、前年より16.0ポイントの大幅増となった。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く451社。2019年4月調査は362社。2018年4月調査は358社

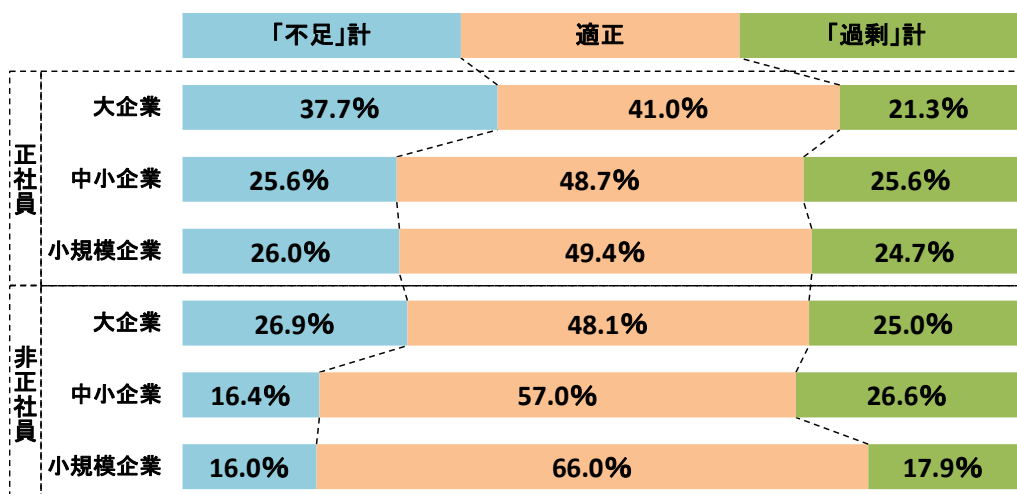
注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く357社。2019年4月調査は294社。2018年4月調査は294社

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」（37.7%）、「中小企業」（25.6%）、「小規模企業」（26.0%）となった。前年と比較すると「大企業」は23.0ポイント減、「中小企業」が14.9ポイント減、「小規模企業」も9.4ポイント減と、「大企業」をはじめとしていずれの規模も人手不足感は大幅に低下した。

従業員が「不足」している割合(各年4月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	42.2	24.4	47.0	20.4	41.0	25.3	39.2	32.8
2008	31.4	23.9	37.8	28.1	29.6	22.9	28.0	24.6
2009	14.0	7.3	23.6	12.1	11.7	6.3	14.4	12.5
2010	16.4	12.9	19.1	8.3	15.8	13.9	16.5	17.8
2011	15.8	10.7	14.3	7.1	16.1	11.5	17.2	15.1
2012	21.2	18.1	12.5	13.7	22.9	19.0	23.2	23.1
2013	26.2	21.0	36.8	18.0	24.0	21.6	21.6	20.5
2014	31.1	28.1	42.6	31.3	28.9	27.5	30.8	28.7
2015	31.5	28.0	34.5	21.6	30.9	29.3	33.6	37.2
2016	35.2	27.2	49.1	29.8	32.9	26.8	40.2	29.3
2017	40.2	28.6	56.1	28.0	37.4	28.7	39.7	29.0
2018	45.3	36.1	54.4	34.6	43.5	36.4	42.6	31.0
2019	43.6	32.3	60.7	38.5	40.5	31.0	35.4	26.3
2020	27.3	17.9	37.7	26.9	25.6	16.4	26.0	16.0

従業員の過不足感 ~規模別~



正社員が「不足」していると回答した企業を業界別にみると、最も高かったのが「建設」（38.2%、前年比17.9ポイント減）、次いで「運輸・倉庫」（34.6%、同36.2ポイント減）、「小売」（33.3%、同41.7ポイント減）、「サービス」（31.5%、同24.3ポイント減）が続いた。前年と比較可能な8業界中、増加したのは「不動産」（27.8%、同12.4ポイント増）のみで、7業界で減少した。「小売」「運輸・倉庫」をはじめとして減少した業界はいずれも2けたの大幅減となり人手不足感が大きく低下する形となった。

従業員が「不足」している割合 ～業界別～

(%)

正社員				非正社員			
	2020年4月	2019年4月	2018年4月		2020年4月	2019年4月	2018年4月
金融	0.0	33.3	0.0	金融	0.0	50.0	0.0
建設	38.2	56.1	56.9	建設	20.9	28.6	26.2
不動産	27.8	15.4	20.0	不動産	14.3	8.3	11.1
製造	22.1	32.4	42.2	製造	17.9	33.9	38.3
卸売	23.3	39.1	32.9	卸売	9.7	25.0	32.7
小売	33.3	75.0	53.8	小売	40.0	45.5	53.8
運輸・倉庫	34.6	70.8	65.4	運輸・倉庫	42.9	57.1	50.0
サービス	31.5	55.8	53.5	サービス	13.6	30.6	37.8

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

2. 非正社員が「不足」している企業は17.9%、前年比14.4ポイントの大幅減少

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は17.9%となった。これは前年と比較して14.4ポイントの大幅減で2年連続の減少。他方、「過剰」と回答した企業は26.3%で前年比19.5ポイントの大幅増となった。正社員同様、「不足」が大幅に減り、「過剰」が大幅に増えた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」（26.9%）、「中小企業」（16.4%）、「小規模企業」（16.0%）となった。正社員が「不足」している企業と比較すると、いずれの規模も10ポイント前後下回った。前年と比較すると「大企業」（前年比11.6ポイント減）、「中小企業」（同14.6ポイント減）、「小規模企業」（同10.3ポイント減）と、いずれの規模も人手不足感は大幅に低下した。

非正社員が「不足」していると回答した企業を業界別にみると、最も高かったのが「運輸・倉庫」（42.9%）で、以下「小売」（40.0%）、「建設」（20.9%）、「製造」（17.9%）が続いた。前年と比較可能な8業界中、増加したのは「不動産」（14.3%、同6.0ポイント増）のみ。他7業界は減少した。

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、埼玉県の4月の景気DIは前月比8.0ポイント減の25.9となり、7カ月連続で悪化した。県内景気は、消費増税、2019年秋の台風、米中貿易摩擦、中国景気の後退、記録的な暖冬などの影響により、悪化傾向が続いてきたところで、新型コロナウイルス感染拡大の影響で悪化幅が拡大。4月の8.0ポイント減は2002年5月の調査開始以来、最大の下げ幅となった。その後5月の景気DIも前月比1.2ポイント減の24.7となり8カ月連続で悪化傾向が続いている。

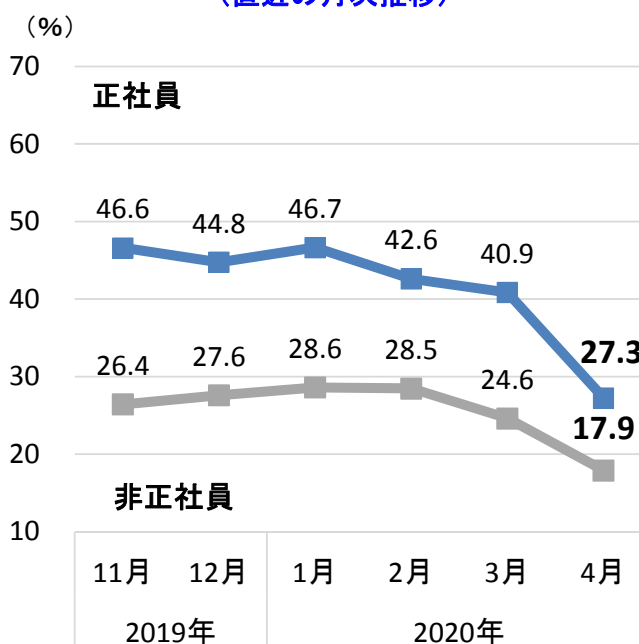
今回の2020年4月調査では、県内企業は正社員、非正社員ともに前年と比較して人手が「不足」と回答した企業が大幅に減少した。直近の月次推移をみても、この4月で「不足」と回答した企業が大きく減少している。一方で「過剰」と回答した企業が前年と比べ大幅に増加した。この理由はいうまでもなく、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限され、業務量が減少したことが主因と考えられる。世界的な感染拡大により、サプライチェーンが滞ったほか、国内観光業界では中国人を始めとしたインバウンド需要が消滅。2月に入り国内で感染が拡大すると、4月に全国で緊急事態宣言が発令され、多くの業界、企業で活動自粛、在宅勤務の推進など活動が制限される状況となった。特に正社員

の「小売」（2019年75.0%→2020年33.3%、前年比41.7ポイント減）と「運輸・倉庫」（2019年70.8%→2020年34.6%、同36.2

ポイント減）でのマイナスが顕著となった。

5月中には緊急事態宣言が全国で解除され、企業活動の制限も段階的に緩和されつつある。しかし、業種、業界によっては企業活動が回復するまでには相当の時間が見込まれるほか、ウィズコロナ、アフターコロナといわれる状況下で新しい働き方が模索されるなか、人の需要もこれまでとは異なるケースも想定されよう。県内企業の人手不足感は活動緩和に伴い直後は上昇すると思われるが、従来水準には及ばない状況が続くと思われる。

正社員・非正社員の不足割合
（直近の月次推移）



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。